

土岐市集中改革プラン

(第4次土岐市行財政改革大綱)

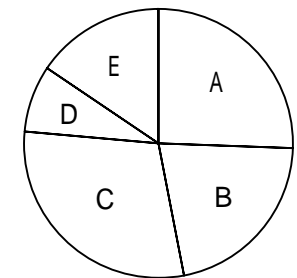
平成21年度実施状況報告及び総括

土岐市

大区分		推進項目		実施項目		評価		
1	財政・経営の改革	1	歳入の確保・歳出の抑制	1	企業誘致等の推進・促進	C		
				2	使用料・手数料等の見直し	C		
				3	税の徴収率の向上	A		
				4	市有財産の売却の検討	C		
				5	経常経費の圧縮	E		
				6	枠配分予算の導入検討	E		
				7	各種負担金の見直し	B		
				8	補助金等の整理合理化	B		
				9	公共工事のコスト縮減	B		
				10	前納報奨金の廃止	A		
				11	公共施設の再編・廃止の検討	B		
2	公正の確保と透明性の向上	1	パブリックコメント制度の導入検討	C				
		2	審議会等への市民参加の推進	A				
		3	審議会等の会議の活性化・透明性の確保	D				
		4	女性委員の積極的な選任	E				
		5	公共工事の入札・契約の適正化	B				
2	行政サービスの改革	1	民間委託等の推進	1	民間委託等の指針の策定	D		
				2	市場化テストの研究	E		
		2	指定管理者制度の活用	1	基本方針に従った運用の推進	C		
				2	重点施設の早急検討	C		
				3	基本方針の見直し	C		
		3	PFI手法の適切な活用	1	PFI手法の導入検討	E		
		4	事務事業の見直し	1	行政評価(事務事業評価)の実施	C		
				2	行政評価(施策評価)の実施	D		
		5	電子自治体の推進	1	行政手続きのオンライン化の推進	A		
				2	共同アウトソーシングの推進	B		
				3	情報セキュリティの確保	A		
				4	情報リテラシーの向上	A		
				5	内部管理業務の電子化の推進	E		
		6	地域協働の推進	1	協働まちづくりの指針策定	E		
				2	NPO、ボランティア団体のネットワークづくり	D		
				3	コミュニティビジネスの研究	C		
		3	行政組織・職員・給与の改革	1	ニーズに対応した組織づくり	1	迅速で柔軟な対応ができる組織づくり	C
						2	市民にわかりやすい組織づくり	C
2	定員管理及び給与の適正化			1	定員適正化計画の推進	B		
				2	手当の見直し	A		
				3	福利厚生事業の見直し	A		
				4	定員・給与等の状況の公表	A		
3	人材の育成			1	人材育成基本方針の推進	B		
				2	女性の積極的な登用	B		
				3	人事評価制度の再構築	A		
				4	窓口アンケートの実施	C		
4	公営企業・第三セクターの改革			1	病院事業	1	病診連携の強化	-
						2	収益構造の強化	-
		3	薬品・診療材料の見直し			-		
		4	委託業務の見直し			-		
		5	勤務環境の整備			-		
		6	医事課職員の専門職化			-		
		2	水道事業	1	代替可能業務の嘱託化	A		
				2	収益構造の強化	A		
				3	受水費の削減	C		
				4	料金徴収率の強化	B		
		3	下水道事業	1	下水道料金の改定	C		
				2	水洗化促進の強化	C		
		4	第三セクターの見直し	1	土地開発公社	B		
				2	施設管理公社	E		
				3	埋蔵文化財センター	A		

(注)
達成度の評価
A: 達成できた
B: 概ね達成できた
C: 推進中
D: あまり達成できなかった
E: 達成できなかった(又は見送り)

全51項目中
A: 13項目(25.5%)
B: 11項目(21.6%)
C: 15項目(29.4%)
D: 4項目(7.8%)
E: 8項目(15.7%)



病院事業は、「土岐市立総合病院
改革プラン」へ移行

土岐市集中改革プラン(第4次土岐市行財政改革大綱、平成18年3月策定)

評価・・・A:達成できた、B:概ね達成できた、C:推進中、D:あまり達成できなかった、E:達成できなかった(又は見送り)

大区分	推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度 (H:平成)	担当課	平成21年度 実施状況	総括	評価		
1	財政・経営の 改革	1	歳入の確保・ 歳出の抑制	1	新規企業の誘致・育成や既存産業の活性化を推進・促進し、歳入の増加を図ります。	市税が増加する。定着人口が増える。	H18～	総合政策課 研究学園都市 推進室 商工観光課	土岐南テクノヒルズにおいて1社操業を開始した。 土岐PRPにおいて1社工場建設に着工した。	土岐PRP内、土岐アクアシルヴァ及び土岐南テクノヒルズにおいて企業誘致を進めた。 土岐PRP 5社進出(内2社操業中) 土岐アクアシルヴァ 3社進出(内1社操業中) 土岐南テクノヒルズ 1社操業中	C
				2	ごみ収集等手数料の導入、し尿収集手数料、保育料(幼稚園含む)、施設使用料等の見直しを実施する。	受益者負担の適正化が進む。	H18～19	関係各課 総務課 総合政策課	「美濃陶磁歴史館」と「美濃焼伝統産業会館」の入館料の見直しを検討した。	「ごみ処理・し尿処理手数料」と「幼稚園の保育料」の見直しについて、平成18年9月議会へ上程したが、平成19年3月議会で否決となった。 「美濃陶磁歴史館」と「美濃焼伝統産業会館」の入館料の見直しについて、平成22年3月議会へ上程し、議決され、平成22年4月1日から高校生の入館料を無料とした。	C
				3	嘱託徴収員を雇用し(現在2名)、徴収体制の強化を図るなど、引き続き徴収率の向上に積極的に取り組む。	3,000万円/年の徴収増	H18～	税務課	嘱託徴収員の活用により、年間約8,000万円を徴収した。 12月の日曜日に納税相談窓口を開設した。	嘱託徴収員の活用により、平成18年度約5,300万円、平成19年度約6,700万円、平成20年度及び21年度約8,000万円を徴収した。 職員による一斉臨宅徴収や納税相談窓口の開設により、徴収率の向上に取り組んだ。 預貯金や給与等の差押えを積極的に行った。	A
				4	市有財産のうち貸付地等の売却を検討する。	固定資産税等の増収、市有地管理費用の削減が進む。	H18～	管財課	土地の鑑定価格又は固定資産評価額を参考に売却価格を決定し、市有地5件、法定外公共物(赤道、青道)4件を売却した。	全市有地の調査を実施した。 平成18年度16件、平成19年度18件、平成20年度22件、平成21年度9件を売却した。 貸付地を売却するための基準の策定に向けて検討したが、策定には至っていない。	C
				5	経常経費を圧縮し、前年度水準を下回るようにする。		H18～	関係各課 総務課	平成22年度予算において、こども手当等の影響により経常経費は対前年度比3.93%増であった。	経常経費の対前年度比は、平成19年度予算において0.7%減、平成20年度予算において0.5%減、平成21年度予算において0.16%減、平成22年度予算において3.93%増であった。	E
				6	財源の効果的な活用を進めるため、部単位等の枠配分予算の導入を検討する。	事務事業のスクラップ&ビルド促進、職員のコスト意識の向上、予算の柔軟な運用が促進される。	H20～	総務課	本市における導入効果を検討したが、導入を見送ることとした。	先進事例の調査・研究を行い、本市における導入効果を検討したが、導入を見送ることとした。	E
				7	市が支払う各種負担金の効果を検証し、適正化を進める。	事務事業の有効性が検証され歳出の適正化が進む。	H18～	関係各課 総務課		平成18年度及び平成19年度に見直しを実施した。 見直しを検討した負担金件数301件 内負担金の額を縮小した負担金件数41件、廃止した負担金件数33件 (削減額は、約163万円)	B
				8	補助金等の整理合理化	補助金等のスクラップ&ビルドが進み、効果的な補助、歳出の適正化が進む。	H18～	関係各課 総務課		平成17年度に見直しを実施した。 見直しを検討した補助金件数161件 内補助金の額を縮小した補助金件数40件、廃止した補助金件数21件 (削減額は、約1,000万円)	B

土岐市集中改革プラン(第4次土岐市行財政改革大綱、平成18年3月策定)

評価・・・A:達成できた、B:概ね達成できた、C:推進中、D:あまり達成できなかった、E:達成できなかった(又は見送り)

大区分	推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度 (H:平成)	担当課	平成21年度 実施状況	総括	評価	
1 財政・経営の 改革	歳入の確保・ 歳出の抑制	9 公共工事のコ スト縮減	公共工事について、積極的にコスト縮減を進める。		H18～	関係各課	発生材等の工事間流用に取り組んだ。	平成19年度に、使用製品の品質向上に伴い、汚水管土被りの高さ、マンホールの口径、マンホールの設置間隔について基準の見直しを行った。平成20年度から新基準により、コスト縮減を図った。建設発生材等の再利用及び工事間流用によりコストを縮減した。 (平成21年度の土木課、都市計画課、水道課、下水道課発注工事におけるコスト縮減額は、約4,400万円)	B	
		10 前納報奨金の 廃止	市民税・固定資産税について、前納報奨金の支給率引き下げを実施してきたが、引き続き、19年度からの廃止に向け検討を進める。	1,300万円/年の歳出減	H18	税務課		平成18年9月議会で議決され、平成19年度から廃止となった。 (削減額は1,330万円)	A	
		11 公共施設の再 編・廃止の検討	指定管理者制度の導入検討、行政評価制度等を通して、それぞれの公共施設の役割を見直し、再編・廃止等の検討を進める。	効果的・効率的な財源活用が進む。	H18～19	関係各課 総合政策課 総務課	農業集落研修センターの廃止を検討すべく、地元と協議を始めた。	平成18年度及び平成19年度に再編・廃止等の検討を行い、平成20年度に産業福祉会館(妻木町)を廃止した。	B	
	2 公正の確保と 透明性の向上		1 パブリックコ メント制度の導入 検討	市民意見を積極的に反映させるとともに、透明で開かれた市政をめざしパブリックコメント制度の導入を検討する。	意思決定過程の透明性が高まり、まちづくりへ市民が参画しやすい環境が整う。	H18～19	総合政策課	「土岐市パブリックコメント手続要綱(案)」を策定した。	制度導入における効果及び課題について検討を行った。制度導入に向け、他市の実施事例を調査した。平成21年度に「土岐市パブリックコメント手続要綱(案)」を策定し、実施に向け詳細を検討中。	C
			2 審議会等への 市民参加の推 進	公募も含め市が設置する審議会等への市民参加を推進する。	市民意見の反映とまちづくりへの市民参画がしやすい環境が整う。 21年度目標=委員を公募している委員会比率10%以上	H18～	関係各課	審議会等委員の任期満了時に、委員構成の見直しを行った。	毎年、審議会等委員の任期満了時に、委員構成の見直しを行った。 委員を公募している委員会比率:平成18年度は6%、平成21年度は13.3%	A
			3 審議会等の会 議の活性化・透 明性の確保	審議会の公開、会議録の公表等を推進する。	市民参加を促進し、情報共有がしやすい環境が整う。	H18～	関係各課	今年度新たに審議会の公開、会議録の公表を行った審議会はなかった。	検討中の審議会が多いが、審議会の公開及び会議録の公表を行っている審議会数はまだわずかである。 (審議会の公開率は、3% 会議録の公表率は、13.3%)	D
			4 女性委員の積 極的な選任	審議会等の委員について、女性の積極的な登用を推進する。	20年度目標=審議会等の女性比率20%以上	H18～	関係各課	審議会等委員の任期満了時に、委員構成の見直しを行った。	毎年、審議会等委員の任期満了時に、委員構成の見直しを行った。 審議会等の女性比率:平成18年度は14.2%、平成21年度は15.9%	E
			5 公共工事の入 札・契約の適正 化	公共工事の入札・契約に対する住民の信頼を確保するため、情報公開をはじめさらなる適正化の取組みを進める。		H18～	総務課	工事・コンサルタント業務についてほぼ全ての案件を電子入札システムで行った。	入札事務の効率化と透明性の向上を図るため、岐阜県市町村共同利用型電子入札システムを導入した。 工事・コンサルタント業務についてほぼ全ての案件を電子入札システムで行った。 入札結果について、ホームページ等での公開を始めた。	B

土岐市集中改革プラン(第4次土岐市行財政改革大綱、平成18年3月策定)

評価…A:達成できた、B:概ね達成できた、C:推進中、D:あまり達成できなかった、E:達成できなかった(又は見送り)

大区分	推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度 (H:平成)	担当課	平成21年度 実施状況	総括	評価	
2	民間委託等の推進	1 民間委託等の指針の策定	民間委託等の指針を策定し、全事務事業について、民間委託等の可能性を検証する。	民間/ノウハウ活用により公共サービスの向上と効率化が進む。	H18~19	総合政策課 総務課 関係各課	「事務事業の民間委託等に関する指針」の策定のための資料収集を行い、素案を作成した。	「事務事業の民間委託等に関する指針」の策定のための資料収集を行い、素案を作成したが、策定には至っていない。	D	
		2 市場化テストの研究	民間機関との比較・競争に耐えうる自治体とするため、市場化テストの研究を進める。	民間との競争により公共サービスの質の向上と効率化が進む。	H18	総合政策課 総務課	導入事例を参考に土岐市における効果を研究したが、経費的にも割高になるため導入を見送ることとした。	導入事例を参考に土岐市における効果を研究したが、経費的にも割高になるため導入を見送ることとした。	E	
	指定管理者制度の活用	1 基本方針に従った運用の推進	平成17年2月に策定した「公の施設の指定管理者制度運用の基本方針」に従い制度の運用を進める。	施設の効用が最大限発揮され、管理経費の節減、地域経済の活性化等が進む。	H18~20	関係各課				C
		2 重点施設の早急検討	基本方針に従い、その業務の大部分を委託している施設については、早急に指定管理者制度への移行を検討する。	施設の効用が最大限発揮され、管理経費の節減、地域経済の活性化等が進む。	H18~19	関係各課		指定管理者制度を導入している施設の効果等の検証を行った。平成19年度に基本方針の条項を見直し、平成20年度からモニタリング制度を導入した。平成21年4月1日から「セラトピア土岐」に指定管理者制度導入するとともに、既に導入している施設については期間延長を行った。今後、さらに導入できる施設がないか検討する。	C	
		3 基本方針の見直し	平成17年2月に策定した「公の施設の指定管理者制度運用の基本方針」を20年度末までに見直す。	指定管理者制度の検証が進み、市の状況に適した制度の運用が進む。	H19~20	総合政策課 関係各課				C
	3 PFI手法の適切な活用	1 PFI手法の導入検討	事務事業(施設)に応じて適切にPFI手法の導入を検討する。	公共施設の効果的・効率的な建設・運営が進む。	H18~	関係各課 総合政策課		手法・実例等を研究した。給食センターの整備計画の際、検討したが実施しなかった。導入対象施設がないため、対象施設の計画時に導入を検討する。	E	
	4 事務事業の見直し	1 行政評価(事務事業評価)の実施	平成16年度から導入している行政評価制度(事務事業評価)を充実させ、事務事業の改善を進める。	評価表作成により、総合計画の進行状況が確認・改善され、市民からも確認しやすくなる。	H18~	関係各課 総合政策課	全事務事業に対し事務事業評価を実施した。	平成18年度に、総合計画の体系に沿うよう評価表の様式を改良し、事務事業のくくりを見直した。平成22年度中に抜本的な見直しを予定している。	C	
		2 行政評価(施策評価)の実施	施策評価制度を導入することにより、事務事業の優先順位づけを行い、廃止等も含めより効果的に事務事業を推進する。	評価表作成により、総合計画の進行状況が確認・改善され、市民からも確認しやすくなる。	H18~	関係各課 総合政策課	事務事業評価、実施計画、主要事務事業管理との整合性から進行状況が確認できないか検討した。	実施計画の資料として施策評価を行った。事務事業評価の見直しに併せ、施策評価も検討する。	D	

土岐市集中改革プラン(第4次土岐市行財政改革大綱、平成18年3月策定)

評価・・・A:達成できた、B:概ね達成できた、C:推進中、D:あまり達成できなかった、E:達成できなかった(又は見送り)

大区分	推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度 (H:平成)	担当課	平成21年度 実施状況	総括	評価	
2	行政サービスの改革	5 電子自治体の推進	1 行政手続きのオンライン化の推進	公共工事入札の透明性・客観性・競争性を向上させるため、電子入札システムを平成18年度から運用する。 市のホームページから取り出すことのできる申請書等の拡充を図る。	市民の利便性の向上と行政運営の簡素・効率化が進む。	H18	総合政策課	/	電子入札システムを平成19年1月から稼動した。 市のホームページ上の申請書等の整備については随時行っている。 現在、市のホームページからダウンロードできる申請書等の件数:63件 (平成17年度は48件)	A
			2 共同アウトソーシングの推進	システムの更新の時期にあわせ共同アウトソーシングされたシステムの導入を検討する。	システム運用コストが削減される。	H18~	総合政策課		eL-Taxの共同導入を行った。	電子入札システム、業者資格審査システム、県域GISシステム、eL-Taxの運用を開始した。
			3 情報セキュリティの確保	個人情報や行政情報の保護・管理を行う対策を強化し、情報セキュリティの向上を図る。	情報セキュリティ水準の向上により、ITへの信頼度が高まりIT化が促進される。	H18~	総合政策課	新規採用職員に対し情報セキュリティ研修を実施した。 ネットワーク更新工事によるセキュリティ強化を図った。	情報セキュリティ管理者や新規採用職員に対する情報セキュリティ研修を実施した。 職員を対象としたセキュリティセルフチェックやセキュリティ内部監査を実施した。 ネットワーク更新工事によるセキュリティ強化を図った。 「情報セキュリティニュース」を随時発信した。	A
			4 情報リテラシーの向上	市民の情報リテラシーを向上させるため、講習会等を開催する。	IT利用者層が拡大することにより、IT化が促進される。	H18~	総合政策課	各種講座を36回実施し、合計592名の参加があった。	初心者向けのパソコン講座として、「パソコン入門」、「ワープロ講座」、「表計算講座」、「ブログ講座」等を実施し、毎年500名以上の方の参加があった。	A
			5 内部管理業務の電子化の推進	行政運営の簡素化を図るため、文書管理システム及び電子決裁システムの導入を検討する。	行政事務の効率化が進む。	H18~	総合政策課 総務課	文書管理システム、電子決裁システムの導入について検討したが、現在のところ費用対効果が認められないため、導入は見送ることとした。	文書管理システム、電子決裁システムの導入について検討したが、現在のところ費用対効果が認められないため、導入は見送ることとした。	E
	6 地域協働の推進	1 協働まちづくりの指針策定	第五次土岐市総合計画に従い、市民との意見交換により協働まちづくりの指針を策定する。	市民が積極的にまちづくりに参画するための環境づくりが進む。	H18~19	総合政策課 関係各課	指針策定のための資料収集を行った。	指針策定のための資料収集を行い検討したが、策定には至っていない。	E	
		2 NPO、ボランティア団体のネットワークづくり	NPO、ボランティア団体のネットワークづくりを進め、情報交換、意見交換を推進する。	市民が積極的にまちづくりに参画するための環境づくりが進む。	H18~	総合政策課 関係各課	NPO、ボランティア団体の登録等の情報収集をし、その情報をホームページで公開した。	NPO、ボランティア団体の登録等の情報収集をし、その情報をホームページで公開した。	D	
		3 コミュニティビジネスの研究	地域産業の振興やコミュニティの再生など地域の活性化を図るため、コミュニティビジネスの研究を進める。	地域の人材(団塊世代等)の活用による、まちづくり、地域の活性化が進む。	H18~	商工観光課 総合政策課	平成21年度に「土岐市まちづくり支援事業費補助金交付要綱」を作成した。	駄知町のまちづくり計画策定に関し支援を行っている。 平成21年度に「土岐市まちづくり支援事業費補助金交付要綱」を作成した。(平成22年4月1日から施行)	C	

土岐市集中改革プラン(第4次土岐市行財政改革大綱、平成18年3月策定)

評価・・・A:達成できた、B:概ね達成できた、C:推進中、D:あまり達成できなかった、E:達成できなかった(又は見送り)

大区分	推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度 (H:平成)	担当課	平成21年度 実施状況	總括	評価			
3 行政組織・職員・給与の改革	1 ニーズに対応した組織づくり	1 迅速で柔軟な対応ができる組織づくり	限られた職員で多様化・複雑化するニーズに対応するため、組織のフラット化などにより、迅速な意思決定や事務処理、柔軟な行政運営ができる組織づくりを進める。	意思決定のスピードアップ、組織の活性化が進む。	H18～	総合政策課	機構改革案を対象部署に示した。現在、早期の実施に向けて調整中。	平成18年度より「いきがい福祉課」と「しあわせ援護課」を統合し、「福祉課」に変更し、保育園と幼稚園の窓口を一本化し、「児童課」を新設した。平成20年度より、「企画部」と「総務部」を統合し、経済環境部に「企業立地推進室」を新たに設置した。	C			
		2 市民にわかりやすい組織づくり	市民にとって課等の名称や事務所管がわかりやすい組織づくりを進める。		H18～	総合政策課			C			
	2 定員管理及び給与の適正化	1 定員適正化計画の推進	1 定員適正化計画の推進	平成22年4月1日を期限とする定員管理適正化計画を推進する。 具体的内容は平成18年3月策定の「土岐市職員定員適正化計画(第3次)」を参照	21年度(平成22年4月1日)目標=総職員を28人削減する。 実施による財政的効果は約1億9,600万円	H18～	総合政策課 秘書広報課	平成22年4月1日定数内職員数を3人削減した。	第3次定員適正化計画における平成22年4月1日の職員定数目標に対して、+2となっている。これは、平成24年度開催の国民体育大会への対応のため4名増員となっているためであり、これを除けば目標より実質2名減となっている。	B		
			2 手当の見直し	管理職手当の定額化・特殊勤務手当の縮小・廃止等検討を行う。		H18	秘書広報課			平成19年4月1日から特殊勤務手当を一部廃止・一部減額したほか、支給方法の見直しを行った。 平成20年4月1日から管理職手当の定額化を行った。	A	
			3 福利厚生事業の見直し	福利厚生事業については縮小の方向で見直し、実施内容については毎年度公表する。		H18～	秘書広報課			事業費を平成21年度10万円減額した。 人事行政の運営等の公表の一環として、実施内容を公表した。	事業費を平成18年度に80万円、平成19年度に20万円、平成20年度に20万円、平成21年度に10万円減額した。 平成18年度から毎年、人事行政の運営等の公表の一環として、実施内容を公表している。	A
			4 定員・給与等の状況の公表	人事行政(定員・給料・手当・分限懲戒等)の運営状況を年1回定期的に公表する。	行政の透明性を高め、定員・給与の適正化が進む。	H18～	秘書広報課			毎年4月1日現在の状況について告示をするとともに、広報紙及びホームページで公表した。	平成18年度から毎年、4月1日現在の状況について告示をするとともに、広報紙及びホームページで公表している。	A
	3 人材の育成	1 人材育成基本方針の推進	1 人材育成基本方針の推進	「人材育成基本方針」に従い、総合的・計画的に人材育成を推進する。	職員個人の能力向上と適所配置により、事務の効率化が進む。	H18～	秘書広報課	年度当初の研修計画の公表及び公募等を実施し、研修機会の充実、公平性に努めた。	平成18年度に研修科目について見直しを行うとともに、年度当初に年間研修計画を公表し、公募による研修参加機会を増やすことにより職員の能力向上に努めた。以後、毎年年度当初の研修計画の公表及び公募等を実施し、研修機会の充実、公平性に努めた。	B		
			2 女性の積極的な登用	管理職をはじめ課長補佐・係長等に女性を積極的に登用する。	性別役割分担による事務の不効率の解消が進む。行政の積極的推進により地域の男女共同参画が推進される。	H18～	秘書広報課	平成21年4月1日人事異動において、一般行政部門で係長級7名を新たに登用した。	管理職をはじめ課長補佐、係長等に女性を積極的に登用した。	B		

土岐市集中改革プラン(第4次土岐市行財政改革大綱、平成18年3月策定)

評価・・・A:達成できた、B:概ね達成できた、C:推進中、D:あまり達成できなかった、E:達成できなかった(又は見送り)

大区分	推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度 (H:平成)	担当課	平成21年度 実施状況	総括	評価			
3	行政組織・職員・給与の改革	3	人材の育成	3	人事評価制度の再構築	公平・公正な人事評価制度を構築する。	透明性の確保、職員能力の適正評価による意欲向上と適所配置による事務の効率化が進む。	H21	秘書広報課	新たな人事評価制度の試行運用を行った。	新たな人事評価制度を構築し、平成22年度から導入予定。	A
				4	窓口アンケートの実施	市民ニーズを的確に把握するため窓口アンケートを実施し、窓口サービスの向上を進める。	職員の窓口対応の向上、事務の改善・効率化が進む。	H18～	関係各課 秘書広報課	窓口アンケートの内容(項目)について検討し、素案を作成した。今後、実施予定。 管理職向けの研修科目として「CSマインド研修」を開催した。	窓口アンケートの内容(項目)について検討し、素案を作成した。今後、実施予定。 「クレーム対応研修」、「接遇研修」、「CSマインド研修」等を開催し、職員の窓口対応の向上に努めた。	C
4	公営企業・第三セクターの改革	1	地方公営企業の経営健全化 病院事業	1	病診連携の強化	病院間、病院・診療所間の連携を強化し紹介率の向上を目指す。	平成21年度目標 = 紹介率35%	H18～	総合病院	平成19年12月に総務省から公表された「公立病院改革ガイドライン」により、公立病院を持つ自治体に対して、平成20年度中に「公立病院改革プラン」を策定することが義務付けられた。ガイドラインに基づき、土岐市立総合病院においても、平成21年3月に「土岐市立総合病院改革プラン」を策定した。 これにより、土岐市集中改革プランの実施期間中ではあるが、「地方公営企業の経営健全化 病院事業」を土岐市集中改革プランから切り離し、平成21年度から「土岐市立総合病院改革プラン」へ移行した。実施状況については、8ページ参照。	-	
				2	収益構造の強化	リハビリテーション等患者ニーズの高いものに人員を重点的に配置したり既存人員の効率的配置により、収益の向上を目指す。	2,000万円/年の収益増	H20～	総合病院		-	
				3	薬品・診療材料の見直し	薬品・診療材料の現状を調査し、適正数の把握、品質等の検証を行うと共に、納入価格の徹底的な見直しを行う。	薬価・告示価対比平均95%以下を維持	H18～	総合病院		-	
				4	委託業務の見直し	委託内容、委託範囲、費用対効果の再考察を行う。	2,000万円/年の削減	H19	総合病院		-	
				5	勤務環境の整備	院内託児所の開所時間の延長、利用条件の緩和等により看護師の人員確保を目指す。	良質な人材の確保により、医療環境の充実する。	H18	総合病院		-	
				6	医事課職員の専門職化	医事課職員を専門職化し、事務の組織強化を図ることにより、病診連携の強化、医療相談の充実、診療報酬の適正化を目指す。	21年度目標 = 医事課専門職化率70%	H18～	総合病院		-	

土岐市集中改革プラン(第4次土岐市行財政改革大綱、平成18年3月策定)

評価・・・A:達成できた、B:概ね達成できた、C:推進中、D:あまり達成できなかった、E:達成できなかった(又は見送り)

大区分	推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度 (H:平成)	担当課	平成21年度 実施状況	総括	評価
4 公営企業・第三セクターの改革	2 地方公営企業の経営健全化 水道事業	1 代替可能業務の囑託化	業務係1名と庶務係1名の正規職員を囑託職員化する。	1,000万円/年の経費削減	H19～20	水道課	業務係1名を削減した。	平成19年度に庶務係1名、平成20年度に施設係1名、平成21年度に業務係1名を削減し、囑託職員化した。 (経費削減額は、全体で513万円/年)	A
		2 収益構造の強化	水道水利用の低い地区での水道水の利用をPRし、収益増を図る。	350万円/年の収益増	H18～	水道課	曾木地区及び鶴里地区において水道水利用のPRを行った。	平成17年度に比べ、平成21年度は曾木地区で37,000m3、鶴里地区で52,000m3給水量が増加した。 (525万円/年の収益増)	A
		3 受水費の削減	夏季における集中的な水道水の利用を控えてもらうよう大規模事業所に依頼し、受水費の基本料金部分の減少を目指す。	500万円/年の受水費削減	H18～	水道課	大規模事業所に対し、夏季における集中的な利用を控えてもらうよう働きかけを行った。	夏季における受水量を抑制した結果、32,000m3、353万円/年の受水費の削減を図ることができた。	C
		4 料金徴収率の強化	料金徴収率の向上を図る。	600万円/年の徴収増	H18～	水道課	前年度に引き続き滞納整理業務を外部専門業者に委託した。	平成21年度は業者委託により2,258万円を徴収し、業者委託前の平成18年度に比べ、767万円徴収額が増加した。	B
	3 地方公営企業の経営健全化 下水道事業	1 下水道料金の改定	資本費に対する割合が低いので料金の値上げ等を検討する。	21年度目標 = 資本費に対する割合30%以上(平成16年度 = 25.6%)	H18～	下水道課	下水道料金の改定について検討を行った。	資本費に対する割合:平成17年度29.6%、平成18年度30.8% 平成19年度から算出方法が変わり、新しい算出方法で計算すると平成21年度は43.4%となる。算出方法が変わったため、以前より資本費に対する割合は上昇している。 下水道料金の改定については、平成22年度に下水道事業運営審議会に諮る予定である。	C
		2 水洗化促進の強化	現在の水洗化率は77%程度であり、効率的な投資となるように水洗化率の向上を促進する。	21年度目標 = 水洗化率80%以上(平成17年4月現在 = 77.6%)	H18～	下水道課	水洗化普及員による接続斡旋等を積極的にを行い、水洗化向上に努めた。	水洗化普及員による接続斡旋、広報によるPR、供用開始後3年目で未接続の方への通知等積極的に取り組んだ。 (水洗化率は、平成19年1月末現在78.4%、平成20年3月末現在78.2%、平成21年2月末現在79.4%、平成22年2月末現在79.6%)	C
	4 第三セクターの見直し	1 土地開発公社	長期保有土地の処分及び活用を進めるとともに、将来的な方向性も検討していく。	市街地活性化及びインフラの充実、企業立地による雇用創出及び税収増 21年度目標 = 保有土地の総額を市標準財政規模の0.1以下とする	H18～	土地開発公社	都市計画事業用地(駄知線跡地、土岐津町・下石町・駄知町・泉町)と工業用地(下石町)153筆を市に所有権移転した。	平成22年3月29日に都市計画事業用地と工業用地153筆を土岐市へ所有権移転した。 (平成21年度末における保有土地の総額は、市標準財政規模の0.028)	B
		2 施設管理公社	市が全額出資している財団法人。業務内容全般を見直し効率的で効果的な事業実施を進めるとともに、指定管理者制度の活用や市の直営化等も検討する。	公共施設サービスの効果的・効率的提供が進む。行政活動の透明性が高まる。	H18～19	関係各課 総合政策課 総務課		平成18年度に指定管理者制度の活用や市の直営化を検討したが、現状維持という結論になった。 公益法人の見直しに伴い、今後のあり方を検討する。	E
		3 埋蔵文化財センター	市が全額出資している財団法人。埋蔵文化財センター職員と文化会館を管理する施設管理公社職員の職務を見直し、効率的職員配置を図ることで人件費の削減を進める。	公共サービスの効果的・効率的提供が進む。行政活動の透明性が高まる。	H18～19	文化振興課		平成20年度から、文化会館と美濃陶磁歴史館の職務を見直し、両施設を埋蔵文化財センターで一括管理している。	A

土岐市立総合病院改革プラン(平成21年3月策定)

実施期間:平成21年度～平成25年度

分類		取組課題	主管部署	H21年度実施状況
1	収益確保	1 病床利用率の安定化	1 入院患者数の増加	院長、部長会 入院患者数は前年度比14.1%の減であった。 (平成20年度84,280人 平成21年度72,415人)
			2 亜急性期病床設置 回復期リハビリ病棟開設	看護部、医事課 平成22年1月から亜急性期病床9床を設置した。(病床利用率は61.6%) (改善効果は、2,486千円)
		2 患者数の増加	3 透析強化	腎臓内科、透析室 月・水・金午後の稼働率が平成20年度34%から平成21年度47%に向上した。
			4 健診強化	ドック、検診委員会 1日最大受入人数に上限があるため、閑散期の受診について保健者と調整したが、募集時期等の関係で困難であった。 検診者数は若干増加した。(平成20年度2,336人 平成21年度2,563人)
		3 単価の増加	5 7:1看護配置取得	看護部、医事課 平成22年2月取得した。これにより、入院単価が1割程度向上した。
			6 DPC対象病院への移行	DPC委員会 平成21年4月から移行した。
			7 各種加算の取得	医事課(各部門) 平成21年8月に心大血管疾患リハビリテーション を取得した。 (取得したことにより、1,362千円収入増)
		4 その他の取り組み	8 救急強化	病院全体 平成22年度に救急・検診病棟建設の基本設計を予定している。
			9 その他	病院全体 接遇研修を実施した。
2	費用抑制	5 薬品費の抑制	10 薬品費抑制	薬事委員会 ジェネリック製品への切替等により、薬品購入費を平成20年度820,782,985円から平成21年度786,878,648円に抑制できた。
			11 診療材料費抑制	医療機器整備委員会 単価交渉の強化、品目数の削減を実施。診療材料費は平成20年度504,047,932円から平成21年度445,299,559円に減少した。
	6 職員給与費の抑制	12 正規職員適正配置	総務課 平成21年度から医事課職員1名減。(ただし、平成22年度末までは病院情報システム構築のため総務課職員1名増)。	
		13 日々雇用職員適正配置	総務課 病院情報システム構築後(平成22年11月予定)に検討予定。	
		7 その他経費の増減	14 病院情報システム構築	新コンピュータ委員会 第1期分構築(PACS導入・システム設計等)済み。
15 委託料の抑制	総務課、医事課 建物管理委託料を平成20年度152,901千円から平成21年度145,796千円に抑制できた。			
3	その他	8 貸借対照表関連の取組	16 未収金対策	医事課(各部門) 平成21年度から未収金回収体制、当日会計忘れ対策を強化した。 当年度患者未収金(新規発生分)が平成20年度31,455,436円から平成21年度29,887,679円に減少した。
			17 設備投資	用度係、 医療機器整備委員会他 医療水準維持のため、必要な機器(病院情報システム・MRI等)を購入した。
4	一般会計繰越基準の見直し		市役所、事務局 救急医療の確保に要する経費の見直し(26,737千円の収益増)、高度医療に要する経費の見直し(41,697千円の収益増)を行った。	